

就職が難しい方への就業支援について

【担当省庁】厚生労働省

長期にわたり無業の状態にある方、ひきこもりの状態にある方など就職困難者への就業支援として、社会参加を後押しする福祉施策の拡充から適性に応じた訓練、インターンシップなどの実践的就労支援まで一貫した伴走支援が可能となるよう、国において以下の措置を講じていただきたい。

〔社会参加から実践的就労に向けた支援制度の創設〕

○京都府では就職困難者に対して、カウンセリング・訓練・インターンシップ等の伴走型支援を実施するとともに、訓練期間中の給付金を支給する「若者等就職・定着応援事業」に取り組み、同プログラムを修了した訓練生の就職率が80%を超える等、高い実績をあげていることから、これら京都府独自のプログラムを受講した訓練生へ給付金を支給できる恒久的な制度を創設いただきたい。

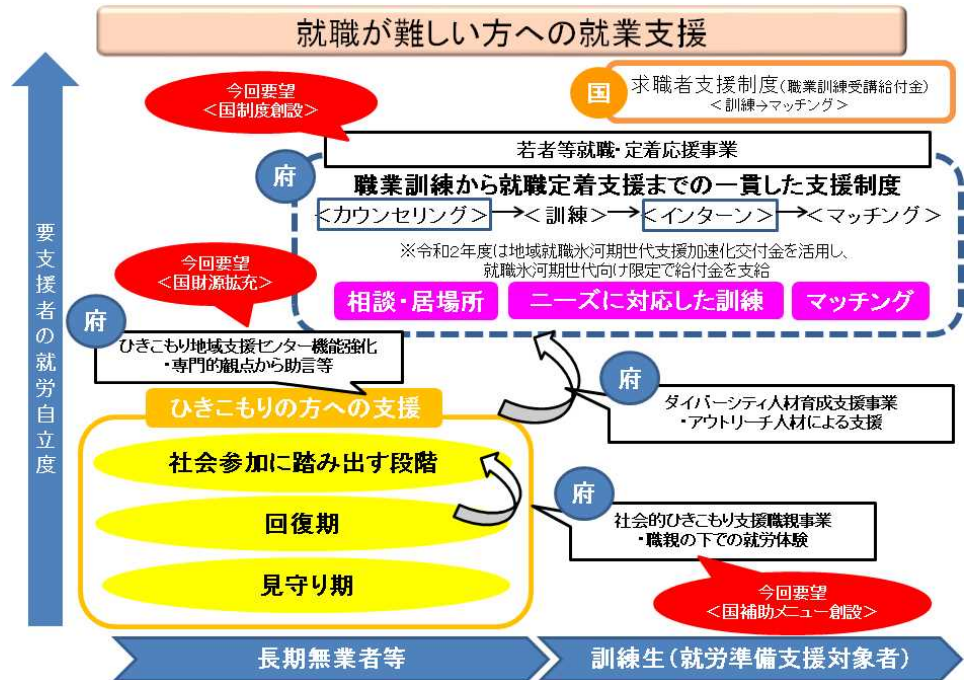
〔ひきこもりから社会参加に向けた支援制度の拡充〕

- 身近な市町村域におけるひきこもりの早期発見や支援につなげるための相談窓口の設置促進、専門的な助言や訪問支援を行うひきこもり地域支援センターの機能強化等、地域における切れ目ない支援体制が整備できるよう更なる財政支援を講じていただきたい。
- ひきこもりの回復期にある方に対して、民間支援団体や職親と京都府が連携して実施する就労体験など、社会参加につなげる取組に対する補助メニューを創設いただきたい。

【現状・課題等】

- 就職困難者への就職支援は、その方の適性をきめ細やかに把握した上で、訓練やインターンシップによるスキルアップを図りながら、就職先とマッチングさせることが重要。国の求職者支援制度（職業訓練受講給付金）は、訓練が中心であり、カウンセリング・訓練・インターンシップ等を組み込んだ府独自の伴走型支援プログラムを受講した訓練生には給付金が支給されない状況にある。
- 令和2年度については、「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を活用し、訓練生に給付金を支給しているが、最大令和4年度までの時限的な措置となっている。

京都府 の担当課	健康福祉部 家庭支援課 (075-414-4305) 商工労働観光部 人材開発推進課 (075-414-4872)
-------------	--



【国の事業等】

■地域就職氷河期世代支援加速化交付金〔内閣府〕 30億円

- ▶ 先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等を支援

■ひきこもり対策推進事業（生活困窮者就労準備支援等事業）〔厚生労働省〕11.5億円

- ▶ 都道府県等における「ひきこもり地域支援センター」の整備やひきこもり支援に携わる人材の養成研修、市区町村におけるひきこもりサポート事業に対して助成

【京都府の取組】

■就職氷河期世代雇用支援総合対策事業（令和2年度 112,300千円）

- ▶ 職業訓練から就職定着支援まで一貫した伴走型プログラムとして、就職困難者にカウンセリング・研修・インターンシップ等を実施（若者等就職・定着応援事業）

【実績(H27～H29)】定員250人 修了生227人 就職者195人（就職率85.9%）

- ▶ ひきこもりなど福祉的支援のステージにある方に対し研修等を通して就労準備性を高め、社会参加に結びつけるための窓口「京都府つながる・学ぶ・働く支援センター」を開設（令和2年6月15日）

■社会的ひきこもり支援職親事業（令和2年度 953千円）

- ▶ ひきこもりの方に1日から1箇月程度の就労体験の機会を提供できる協力事業所を公募し「職親」に登録。職親の下で就労体験を行い、自立・就労に必要な知識・技術の習得や生活リズムの調整、体力づくり等、その後の就職活動等につなげる。

<③実績：登録事業所数113事業所、体験者数13名>